

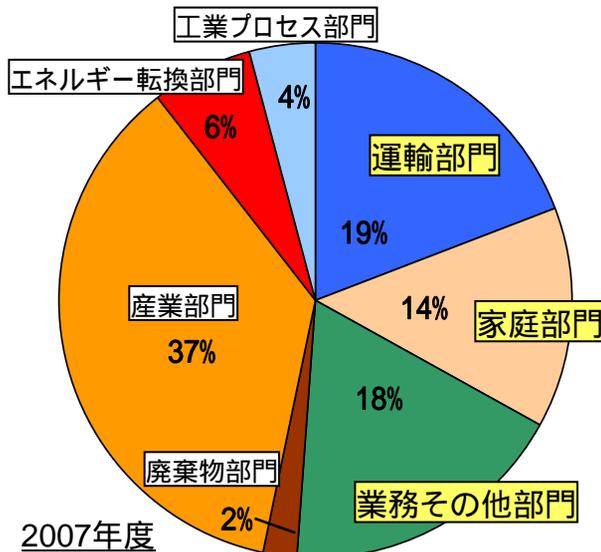
国土交通省の地球温暖化対策

国土交通省は、低炭素社会の構築に向け、運輸部門における環境対応車の開発・普及や交通流対策等の自動車・道路交通対策、モーダルシフト、物流効率化、公共交通機関の利用促進など環境負荷の小さい交通体系の構築、住宅・建築物分野(家庭部門、業務その他部門の一部)における省エネ性能の向上の推進などに取り組んでいる

我が国の二酸化炭素排出量

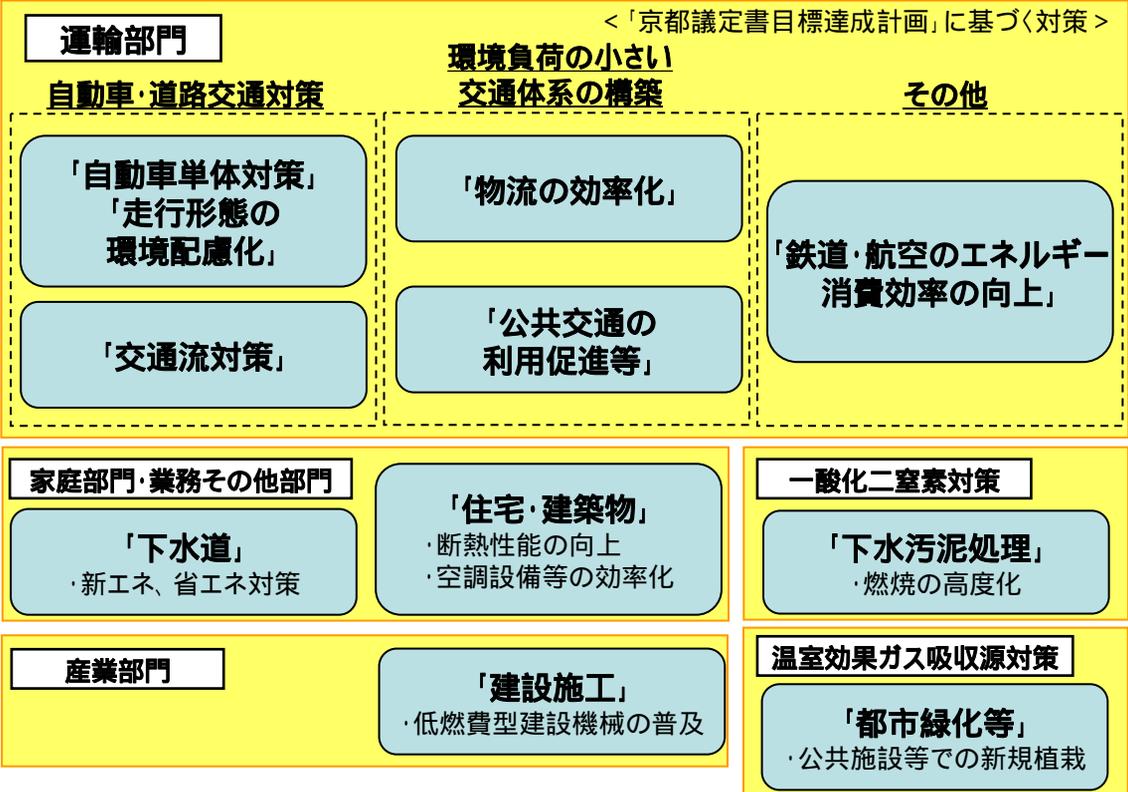
我が国は、2007年度で13億7,400万トン(二酸化炭素換算)の温室効果ガスを排出している。

国土交通省が主に所管する運輸部門、家庭部門、業務・その他部門の二酸化炭素排出量は、我が国全体の約半分を占めている。



我が国のCO2排出量(13億400万トン)の部門別割合

国土交通省の地球温暖化対策



「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月閣議決定)

京都議定書における我が国の温室効果ガス6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものであり、関連する施策の内容や目標等が盛り込まれている。

自動車の燃費改善や環境対応車の開発・普及促進・利用環境整備

今後、2020年、2050年のCO2削減目標に対応した次世代低炭素交通社会の実現に向けて、自動車環境対策の3つの要素「クルマ」、「ヒト(使い方)」、「まち」を調和させつつ同時平行的に進化させるための総合的取組みを推進する

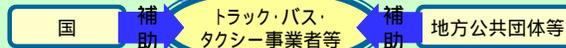
野心的な燃費基準の設定による研究・開発の促進

環境対応車に対する税制優遇措置

公共交通・物流のゼロエミッション化に資する
次世代基盤技術の開発(次世代低公害車開発・実用化事業)
(22年度予算要求額:375百万円)

環境対応車普及促進(導入補助)
(22年度予算要求額:1,620百万円の内数)

車両本体価格の1/4又は通常車両価格との差額の1/2等



<スーパークリーンディーゼル>



<非接触給電ハイブリッドバス>

クルマの進化

「自動車の燃費改善」
「環境対応車の開発・普及」

環境対応車導入に向けた地域的取組への支援
(22年度予算要求額:1620百万円の内数)

次世代自動車(CNG/ハイブリッドトラック・バス、電気自動車等)の導入に積極的に取り組む地域協議会等を支援(次世代自動車導入加速モデル事業)

地域交通・物流の革新を促す新たな実用車両(超小型モビリティ等)の開発
(22年度予算要求額:80百万円)



まちの進化

「環境対応車の利用環境整備」

ヒトの進化

(その他)「使い方の最適化」
「自動車運送事業者の構造改善」



エコドライブ、カーシェアリング等の推進

公共交通機関等の利用促進

環境対応車を活用したまちづくり

環境負荷低減を目指す自動車運送事業の構造改善の促進



自動車運送事業環境構造改善支援事業
輸送の効率化等により、環境負荷低減を目指す自動車運送事業者の取組を支援

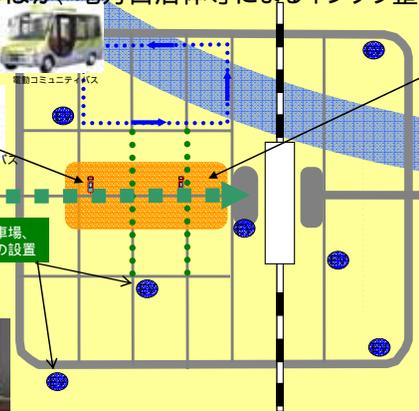
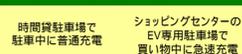
CO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発
運送事業者のCO2削減努力について付加価値、経済価値を創出することによりCO2削減の取組みを市場原理により後押し。

実証実験を実施した上で、充電施設等の駐車スペースや道路断面等インフラの技術基準等の策定を行うほか、地方自治体等によるインフラ整備等を支援。

電動バスシステムの導入による公共交通のゼロエミッション化



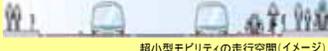
バスターミナル、公共駐車場、駅前駐車場、オフィスビル駐車場等への充電装置の設置



超小型モビリティ等を利用した観光地、中心市街地等の活性化、高齢者のモビリティ確保等



観光地でのパーク&EVライドやレンタカー
超小型モビリティ等を利用した中心市街地等の活性化、高齢者のモビリティ確保等



太陽光電力など先駆的な都市エネルギーの電気自動車、電動コミュニティバス等への活用

市街地開発事業等と一体となって実施する電気自動車等によるカーシェアリングの促進

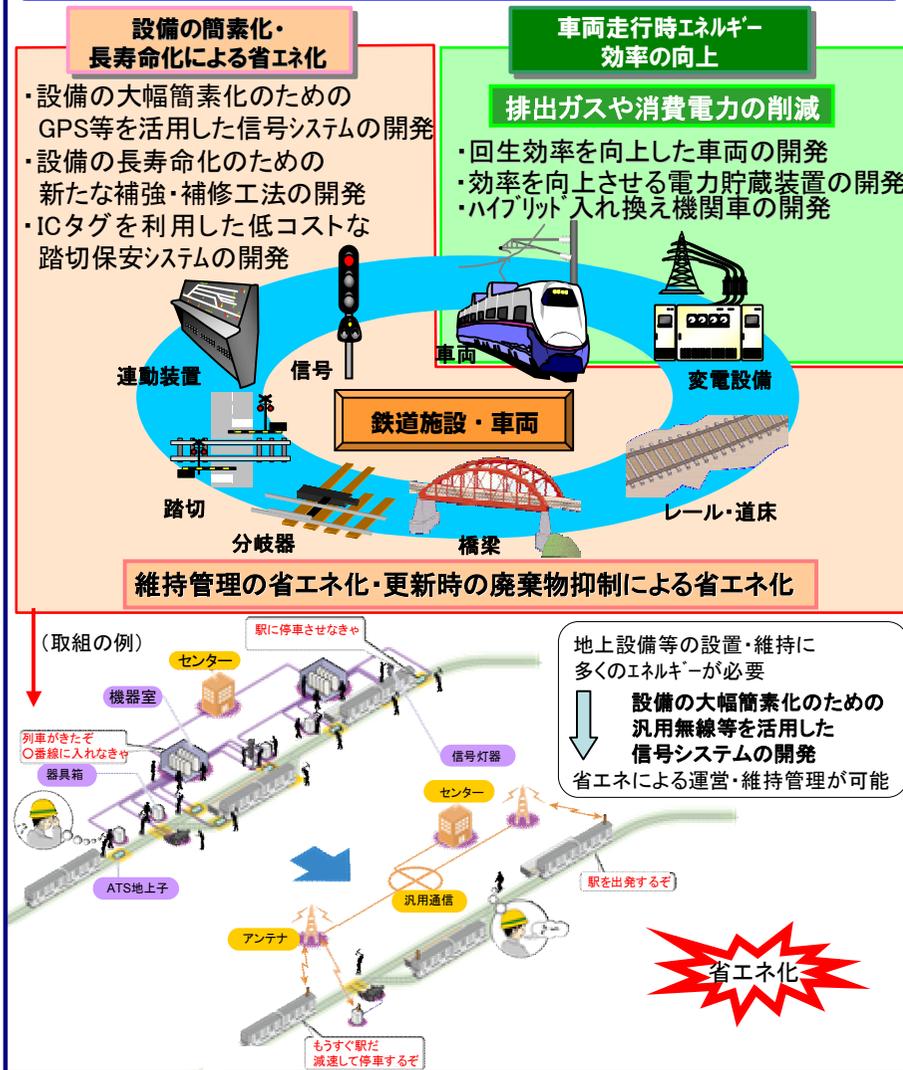
電気自動車、CNG車等の運送事業者等への導入支援、低炭素型ビジネスモデルの確立

国による調査 補助調査

各交通分野の省エネ化の促進①（鉄道・航空）

省エネ鉄道車両の開発、衛星航法等の導入促進等航空保安システムの高度化による航空機の効率的な運航など、各交通分野の省エネ化の促進を図る

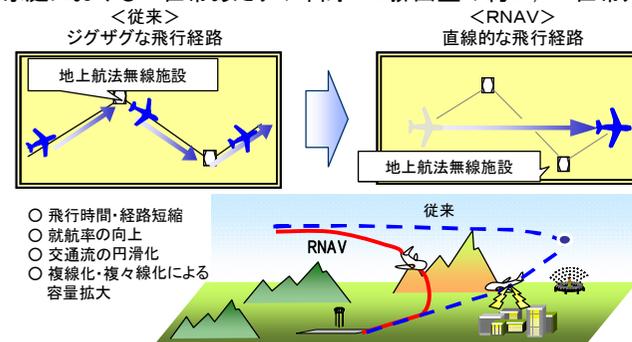
環境に優しく省エネ化に資する鉄道技術開発（479百万円の内数）



航空保安システムの高度化等の推進（51,906百万円の内数）

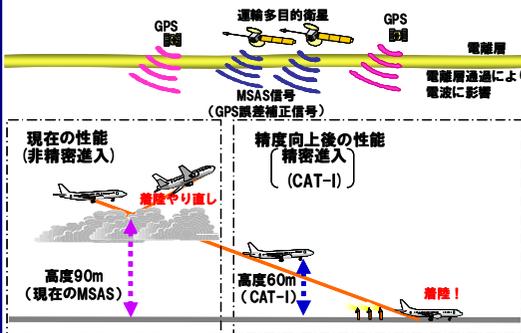
例) RNAVの導入

- RNAV(Area Navigation:広域航法)の導入により、飛行時間、経路の短縮を図る。
- 平成23年度末までに国内の合計75路線について、総経路長を2%程度短縮することを目標としており、年間約162,000tCO₂*の排出削減効果を期待。
- ※一般家庭における一世帯あたりの年間CO₂排出量の約30,500世帯分に相当。



例) 衛星航法システムの精度向上

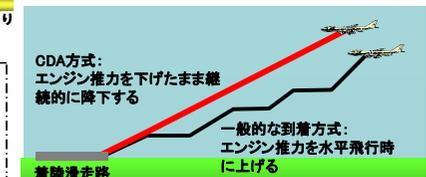
- MSAS(衛星航法補強システム)の精度向上を実施し、CAT-I以上の航法精度を提供可能とすることにより、就航率の改善を図り、ダイバートや空中待機等を削減。



例) CDA**方式の導入

※Continuous Descent Arrivals (継続降下到着方式)

- 降下飛行フェーズにおいて水平飛行を行うことなく降下することにより、燃料消費・CO₂排出量を削減。



各交通分野の省エネ化の促進 ②（船舶・港湾）

高効率船舶の開発、港湾荷役機械の省エネ化等低環境負荷モデル港湾づくりの推進など、各交通分野の省エネ化の促進を図る

船舶に係る低炭素化の推進（2,334百万円）

外航海運

- 世界のCO2排出量の約3%程度（ドイツ国に相当）を排出と推定
- 海上輸送量の飛躍的伸びに伴い排出量が増大
- 現在、国際海運は京都議定書の適用対象外

施策群（海洋環境イニシアティブ）

I. 高効率船舶の技術開発

新造船からのCO2排出量30%削減（原単位ベース）を目標とした技術の開発（2012年度目標）

II. 視覚化・国際標準による新技術の普及促進

船舶からのCO2排出削減に係る国際的枠組みづくり等を推進することにより、我が国の革新的な船舶の省エネルギー技術の普及を促進。

III. 産学官連携強化による技術者の確保・育成

IV. 先進国型シップリサイクルシステムの構築

税制支援措置（省エネ・CO2削減設備投資に対するインセンティブ）

効果的施策群により海運の低炭素化、海運・造船業の活性化

内航海運

- 内航船舶はCO2排出量が営業トラック輸送の約4分の1
- 一方、一部の船舶を除き、新技術の導入が遅れている

施策群

I. ひとと環境に優しい内航船の技術仕様の策定

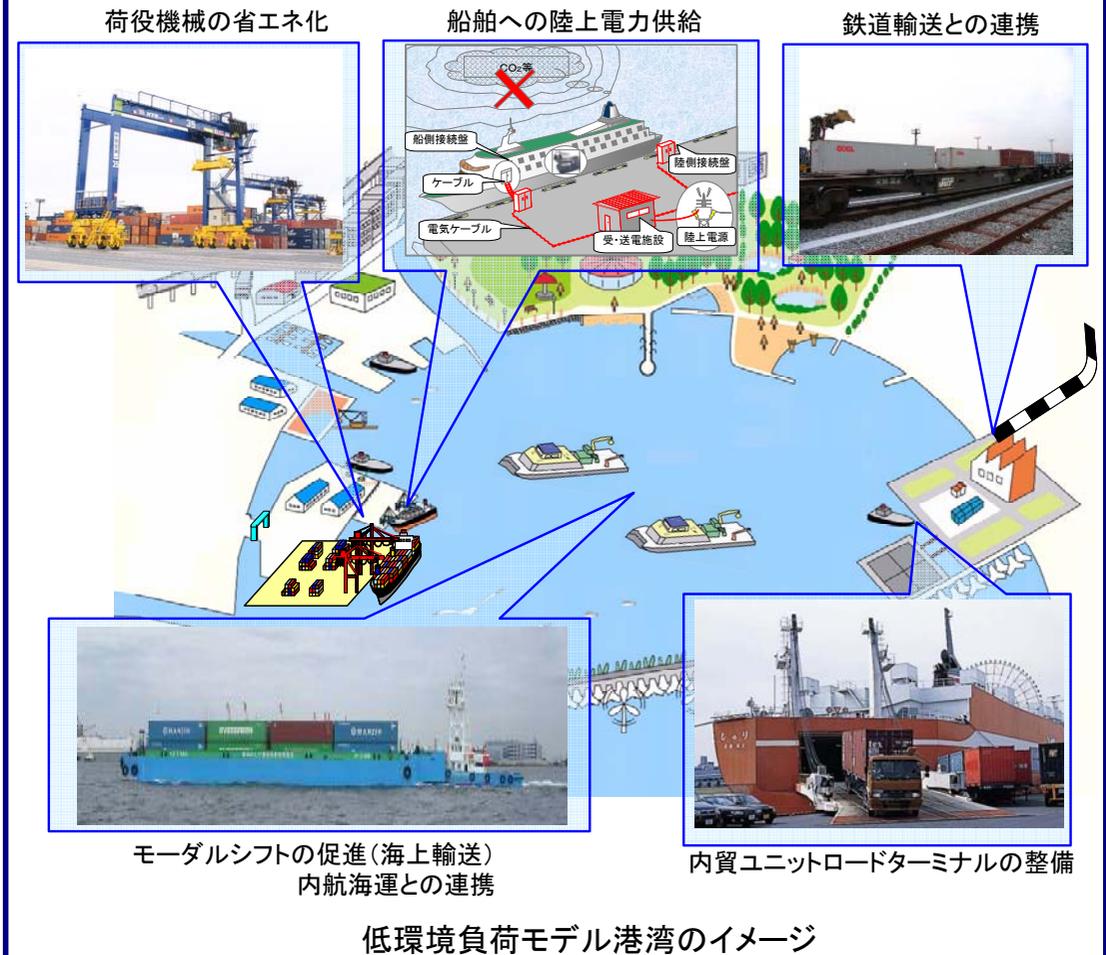
II. スーパーエコシップ等の革新的な省エネルギー内航船舶の建造促進

III. 海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設

IV. エコシップマーク等の活用によるモーダルシフトの推進

低環境負荷モデル港湾づくりの推進（28,780百万円の内数）

港湾管理者が中心となって地域主体で策定する環境負荷低減計画（仮称）に基づき、官民の関係者が一体となって、内貿ユニットロードターミナルと合わせて、モーダルシフトや省エネルギー型荷役機械の導入等の総合的な対策を重点的、先行的に展開する「低環境負荷モデル港湾（仮称）」づくりを推進する。



運輸モードにおける温室効果ガス削減の総合的な推進のための 技術戦略ロードマップの構築

運輸モードにおける温室効果ガス削減について、個々の技術研究開発と関連施策を相互にフィードバックさせながら、これらを一体的かつ総合的に推進するため、最新技術の動向を調査・整理・蓄積し（データベース化）、技術開発から導入までの長期的かつ具体的な最終目標とそのスケジュールを示す技術戦略ロードマップを作成し、テクニカルアセスメントサイクルを実行することを通じて、温室効果ガスの削減とイノベーションの創出を図る

概算要求額：15百万円

運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス

テクニカルアセスメントサイクル

(安全対策、環境対策、地域交通、物流、防災等)



技術戦略ロードマップ(イメージ)

	2000(基準年)	2010	2020	2030	2040	2050
自動車	車両の〇%軽量化、エンジンの△%効率向上	ハイブリッド、電気自動車の普及 燃料の多様化				
CO ₂ 排出量	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt(▲〇〇%)
船舶・港湾	船舶の〇%軽量化、エンジンの△%効率向上	電気推進方式の普及 燃料の多様化	港湾設備の荷役効率向上、船舶版アイドリングストップの実施			
CO ₂ 排出量	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt(▲〇〇%)
航空・空港	効率的航法の開発 空港の整備					
CO ₂ 排出量	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt(▲〇〇%)
鉄道	車両の〇%軽量化、モーターの△%効率向上	架線・電池ハイブリッド化				
CO ₂ 排出量	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt(▲〇〇%)
行政施策 モード横断事項	技術基準による技術導入	税制優遇		排出権取引		
運輸全体	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt	〇〇 Mt(▲〇〇%)

運輸技術研究開発(CO2対策例)



住宅・建築物の省CO₂対策・長寿命化の推進

住宅・建築物における省CO₂・長寿命化を推進するため、優れた省CO₂技術が導入された住宅・建築物プロジェクトを支援するとともに、省資源に資する長期優良住宅への支援を行う

概算要求額：650億円

施策の内容

低炭素社会の実現に向けた省CO₂対策の推進

省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築物プロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、住宅・建築物における省CO₂対策を強力に推進する。

国が民間等より広く提案を公募（学識経験者による評価の実施）

モデルプロジェクトの実施

新築

既存の改修

マネジメントシステム整備等

<プロジェクトのイメージ>



<想定される提案例>

- 新エネルギーの有効利用**
- 太陽光、風力、地熱等の有効利用
- パッシブシステムの導入**
- 光ダクトシステムの導入（自然光を室内に導入）
 - 新しい建築外皮の導入（日射熱取得量を制御）等
- 高効率な熱源システムの導入**
- 複数建築物間の熱融通
 - 燃料電池システムの導入 等
- エネルギーの使用を効率化するシステムの導入**
- 消費エネルギー量等の“見える化” 等

省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトの成果等を広く公表
取組みの広がりや意識啓発に寄与

住宅の長寿命化の推進

住宅の長寿命化を推進するため、民間等から先導的な取組みを募り支援を行う長期優良住宅等推進事業の着実な実施を図る。

国が民間等より広く提案を公募（学識経験者による評価の実施）

モデルプロジェクトの実施

<新築（戸建住宅）のイメージ>



新築

基本性能

- 耐久性・耐震性の確保
- 可变性の確保
- 維持管理の容易性の確保
- 住環境への配慮
- 住宅履歴情報の保存 等

先導的な提案例

- スケルトン（躯体）とインフィル（内装・設備）の分離
- 耐久性の高い新素材の活用 等

既存の改修

先導的な提案例

- 改修後の履歴の作成保管、保証の実施
- 合理的で効果的な新たな改修手法 等

維持管理・流通等システム整備等

先導的な提案例

- 既存住宅の性能、品質、取引価格に関する情報提供の充実
- 買取、借上等に係る金融システムの整備 等

整備した超長期優良住宅及び提案の効果を広く一般に公開
事業者、住まい手等への普及・啓発

民間賃貸住宅に係る特例措置の創設等（所得税、法人税、固定資産税等）【税制】

H22要望事項

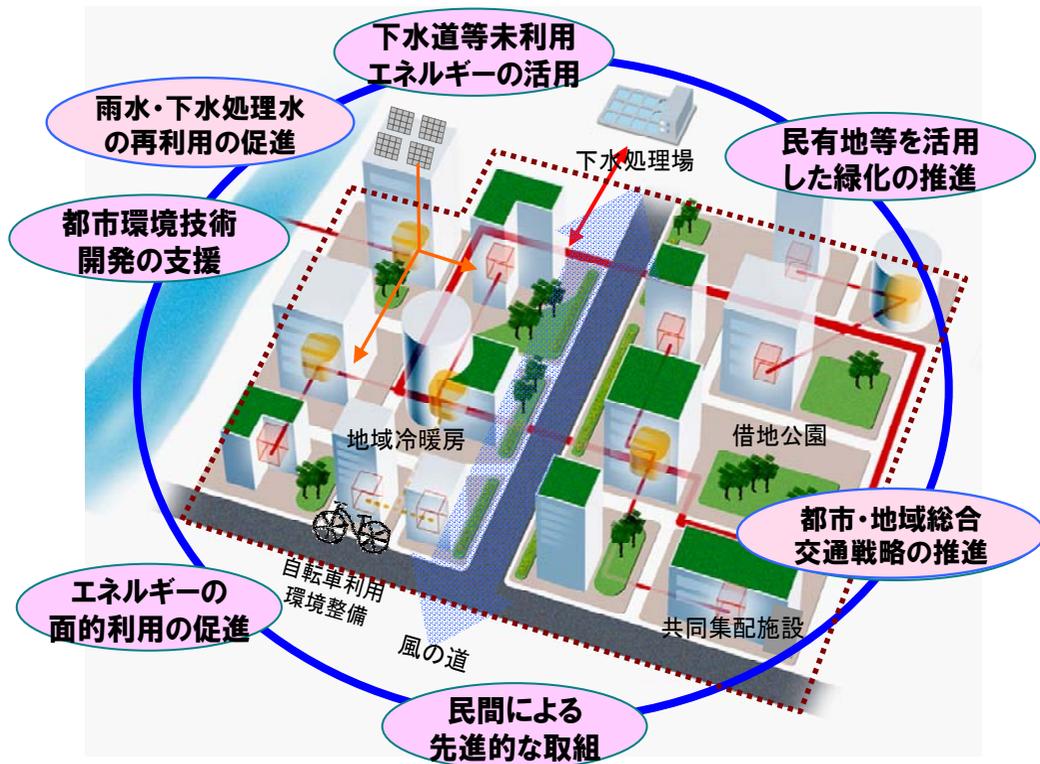
- 省エネ性能等が確保された良質な民間賃貸住宅の建設を促進する特例措置を創設する。
- 賃貸住宅の省エネ改修促進のための特例措置を創設・拡充する。

低炭素型都市構造への転換

地球環境問題への対応として、環境負荷の少ない集約型都市構造を形成しつつ、拠点的市街地等における資源・エネルギーの効率的循環の形成や都市緑化、雨水・下水処理水の再利用等の都市環境対策を総合的に行うことで、低炭素型都市構造への転換を目指す

拠点的市街地等における総合的な都市環境施策実施による低炭素型都市構造の実現

徒歩、自転車、公共交通等を中心とする都市交通施策の推進、都市機能の集積、街なか居住の推進等によって集約型都市構造の形成を図るとともに、拠点的市街地等において、地区・街区レベルでの資源・エネルギー循環の形成、都市緑化、雨水・下水処理水の再利用などの都市環境施策を総合的に実施する。



- 先導的都市環境形成促進事業
(540百万円)
- エコまちネットワーク整備事業
(400百万円)
- 緑地環境整備総合支援事業
(6,475百万円)
- 都市・地域総合交通戦略
(都市交通システム整備事業)
(2,860百万円)
- 都市再生区画整理事業
(4,166百万円)
- 暮らし・にぎわい再生事業
(10,000百万円)
- 下水道における資源・エネルギー循環
(70,562百万円の内数)
- 雨水・下水処理水の再利用促進
(40,174百万円の内数)

エコモビリティ都市の推進

低炭素型の交通を実現するための施策にまちぐるみで総合的に取り組む都市・地域を「エコモビリティ都市」として支援する

概算要求額:200百万円

エコモビリティ都市の推進

【現状】

ポスト京都議定書

本年12月に基本的枠組みが決定されることとなっているポスト京都議定書を見据え、低炭素社会の実現に向けた中長期的ビジョンに立って、二酸化炭素排出量の少ない交通の構築の検討を開始することが必要。

新技術の実用化

本年7月下旬から電気自動車、本年中にプラグインハイブリッドの市販が開始され、新技術が実用化されるという状況の変化に伴い、新たに低炭素型の交通を推進する政策を展開することが必要。

【課題】

CO2削減目標を掲げた**低炭素型交通に特化**したパッケージ施策が必要

交通施策とまちづくりを一体的に進めることが必要

人流・物流を併せた低炭素化を推進する施策が必要

地域の視点からも一体的パッケージによる支援は意義あり

【具体的施策】

低炭素型の交通に着目した総合的な支援パッケージの創設

- 低炭素型の交通を実現するための施策(次世代自動車の普及、交通施策とまちづくり、人流・物流施策への一体的取組み等)にまちぐるみで総合的に取り組む都市・地域を「エコモビリティ都市」として支援する。

計画策定の支援

- 計画策定に対する支援を行う。

事業実施の集中的かつ効果的な支援

- 関係部局と連携し、CO2削減量の把握、評価の手法を策定するとともに、CO2削減目標を実現するため、事業実施の集中的かつ効果的な支援を行う。

省内連携の強化

- 低炭素型交通の実現に向け、交通施策とまちづくり、人流施策と物流施策などを連携して一体的に推進する。

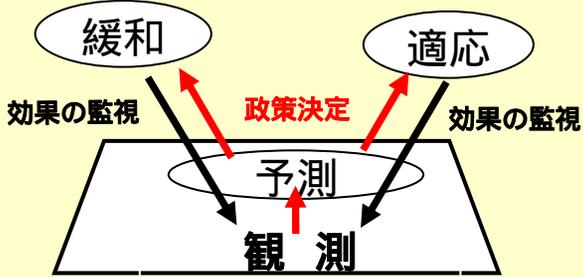
気候変動等に関する観測・監視体制の強化

- ・「IPCC第4次評価報告書」：人間活動による温暖化には疑う余地はないより**広範な適応策が必要**
- ・「基本方針2009」：**京都議定書目標達成計画に基づく取組を推進する**

概算要求額：82億円

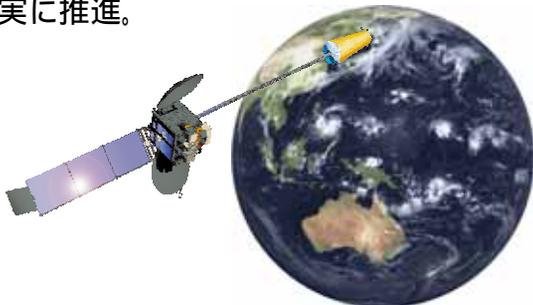
これからの重要領域

- ・ 温暖化の**不確実性の低減**
- ・ 30年後の**地域的な極端現象の予測**

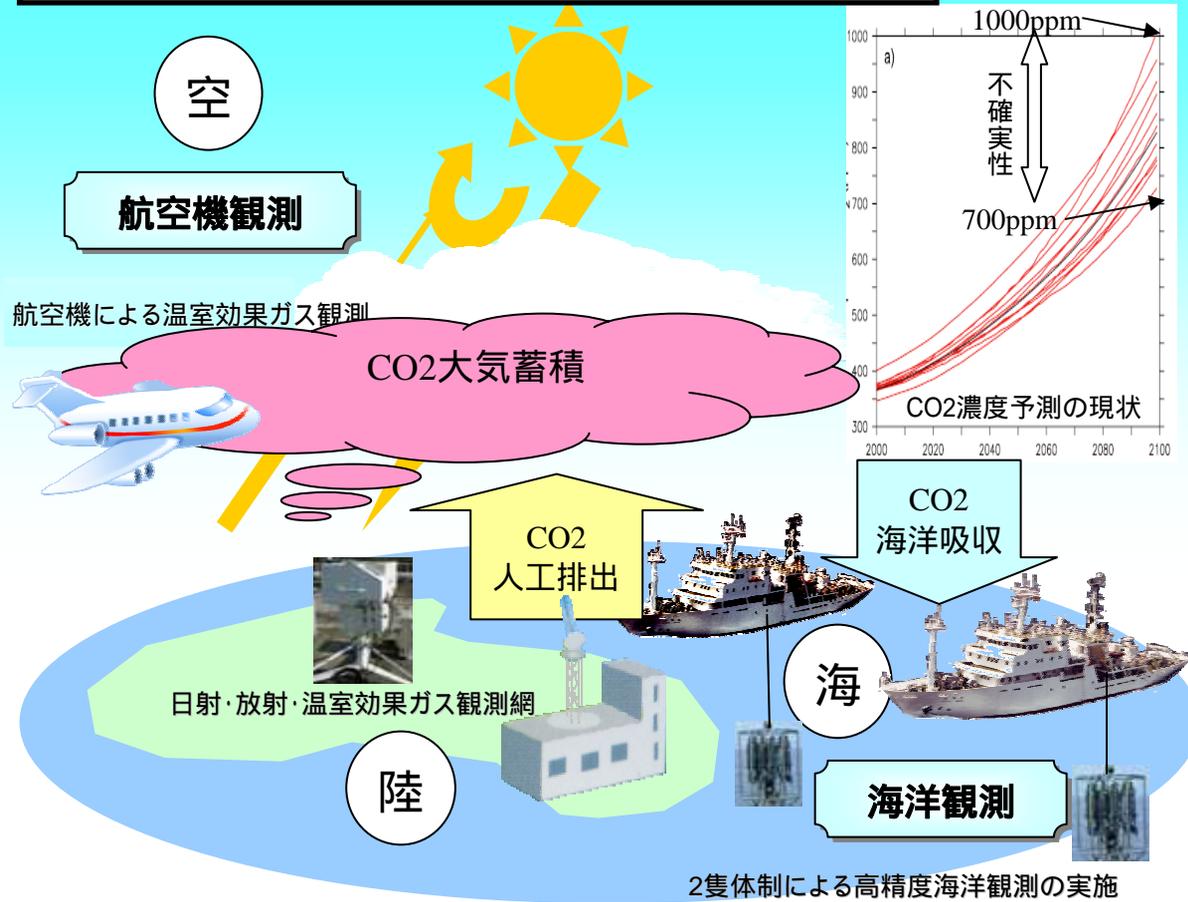


静止地球環境観測衛星の整備の推進

静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進。



高精度海洋観測、航空機による温室効果ガス観測の実施



アジア諸国等の交通環境対策支援

途上国における気候変動・大気汚染対策を更に促進するため、各国行動計画の策定から実施まで一貫した支援を実施し、途上国の政策立案・実施能力を総合的に向上させる

概算要求額：152百万円

施策の概要

MEET枠組みを活用した途上国支援（32百万円）

- 「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」(MEET)の枠組みを活用
- ◆ 2010年に第2回MEET大臣会合(イタリア)・**交通政策責任者会合**(日本)を開催
- ➡ 先進国・途上国の交通政策担当者、国際機関・NPO等の専門家等で、**途上国支援に向けたネットワーク**を形成
- ➡ 知見を共有、キャパビル等の支援を協調して実施

アジアにおける交通環境対策支援（120百万円）

- ◆ **環境基盤整備・普及支援**(行動計画策定支援、交通情報プラットフォーム事業による交通統計データ整備支援等)
- ◆ **自動車環境基準策定の促進**(排出基準等の履行確保、制度・技術移転を支援)
- ◆ **パイロットプロジェクトの実施**(例：自動車排出ガス係数の算出方法設定、都市内物流対策)

MEET枠組みの活用

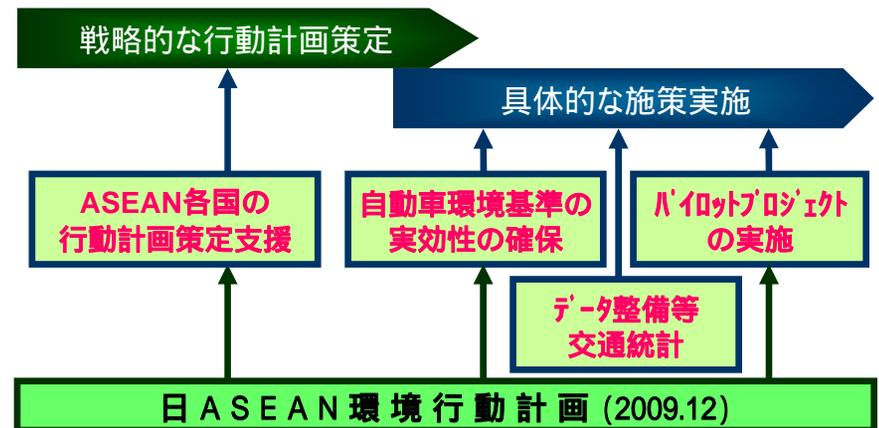
第2回大臣会合
(伊：2010春)

高級事務レベル会合
(日：2009.6)

第1回大臣会合
(日：2009.1)

交通政策担当者・専門家等の
ネットワーク形成
協調的な途上国支援

交通政策責任者会合
(日：2010)



交通渋滞の解消・交通流の円滑化

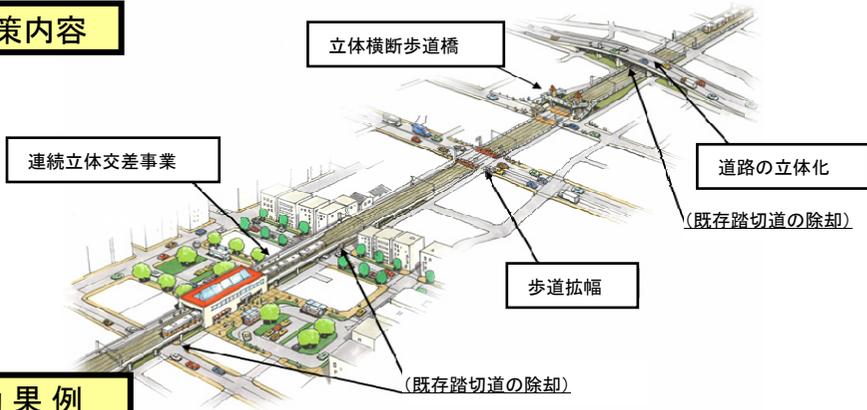
開かずの踏切等の対策やIT技術を活用した車と道路の高度情報化(ITS)等による渋滞の解消・交通流の円滑化を推進する

開かずの踏切等の対策

背景

○開かずの踏切等における踏切遮断は、都市部の交通渋滞の要因の一つであり、また踏切事故はひとたび発生すると被害が甚大となるため、社会問題化している。

施策内容



効果例

【連続立体交差事業による開かずの踏切の解消】



ITSの推進

背景

○現状のVICsでは情報提供範囲が狭く、県境をまたいだ広域の渋滞を考慮した経路検索に必要なデータ送信が不可。

施策内容・効果例

○ODSRC(スポット通信;5.8GHz帯狭域通信)を用いれば、首都圏ほぼ全域の高速道路の渋滞を考慮した経路検索が可能。
○これにより、道路ネットワークの有効活用が可能。

例【首都高湾岸線磯子ICから成田空港に向かう場合】



凡例
 ■ は情報提供範囲を示す。
 ■ は渋滞箇所を示す。
 ■ はカーナビで検索したルートを示す。

鉄道や内航・フェリーへのモーダルシフト等による物流効率化の推進

平成21年7月に閣議決定された「総合物流施策大綱(2009-2013)」に基づき、低炭素型物流の実現に向け、荷主と物流事業者との連携による物流システムの改善、環境負荷の低減に資する物流施設の整備促進等を通じ、モーダルシフト等による物流効率化を推進する

施策の内容

グリーン物流パートナーシップ会議等の活用により、モーダルシフトを含めた輸送効率化のための荷主と物流事業者の協働による取組みを支援。

「**多様な関係者の連携による物流連携効率化推進事業**」(平成22年度概算要求額2.9億円:前年度比2.4倍)により、物流拠点の内外や都市内など物流が輻輳した地域におけるルール形成など**各地域の実情に応じた物流効率化の取組みやモーダルシフト**を支援。

グリーン物流パートナーシップ会議

会員 物流事業者・荷主企業・各業界団体・シンクタンク・研究機関・地方支分部局・地方自治体・個人等

政策企画委員会

事業推進委員会

普及事業【設備導入補助】

CO2排出量削減を実証的に行う事業を支援

多様な関係者の連携による物流効率化の取組み

物流事業者
荷主企業



関係自治体
施設管理者

地域の関係者から構成される協議会において、物流連携効率化に向けた計画を策定・実施

支援制度による支援

支援

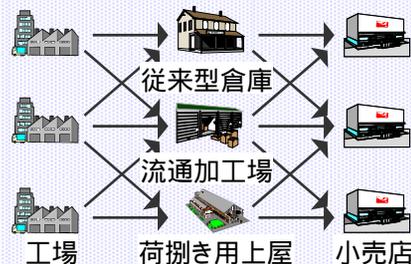
【モーダルシフト】

環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運の活用により、輸送機関の転換を図る。



流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の活用により、社会資本整備の進展と連携して、物流拠点施設の総合化と流通業務の効率化を促進することを通じ、**物流改革の推進、環境負荷の低減、地域の活性化**を図る。

非効率的な物流



総合効率化計画の基本方針適合性()を審査・認定

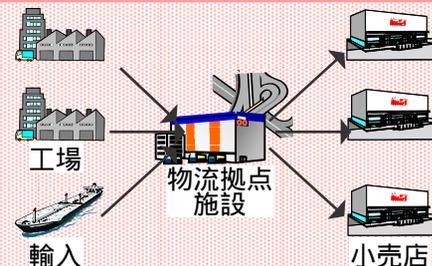
共同輸配送等で用いられる比較的小規模な**共同上屋**についても本法の適用対象となるよう、平成21年8月に**対象施設の基準(立地要件・規模要件等)**を緩和。

< 支援措置の一例 >

社会資本と連携した物流拠点施設の整備

営業倉庫に関する法人税・固定資産税等の特例
施設の立地規制に関する配慮
市街化調整区域の開発許可に係る配慮

効率的で環境負荷の小さい物流



下水道における未利用資源・エネルギーの有効利用の促進

低炭素社会・循環型社会を形成するためには、下水道におけるバイオマス、金属資源、下水熱といった未利用資源・エネルギーの有効利用が不可欠であり、他分野・他事業と連携し、地域に資源・エネルギーを供給するなど、関係主体と連携・協働した取組を推進する

下水道未利用資源・エネルギーの循環

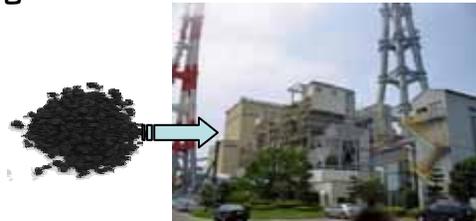
概算要求額:70,562百万円の内数



下水道を核とした地域エネルギー供給の展開

下水処理場のエネルギー供給拠点化

温暖化対策を強力に推進するため、下水処理場から生じる汚泥燃料やバイオガス、下水熱等のエネルギーを供給するため取組を推進



下水汚泥燃料の発電所への供給

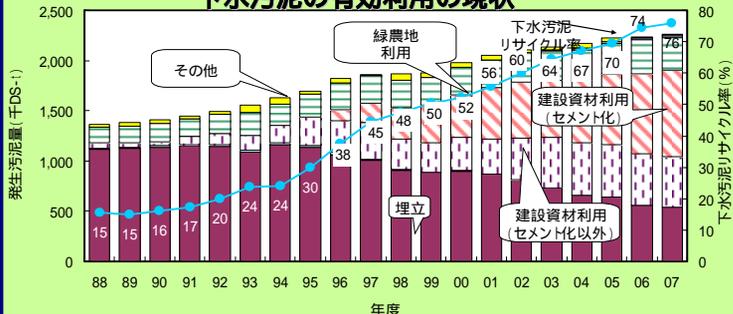
地域バイオマスの集約によるエネルギー供給の効率化

木質バイオマス等地域内の他バイオマスを集約し、下水汚泥と一体的に処理することにより、効果的・効率的なエネルギー供給の取組を推進



木質バイオマスの集約、バイオガスのガス会社への供給

下水汚泥の有効利用の現状



下水道からのレアメタル等有用資源の回収・活用

下水道はレアメタルやリンなど有用資源が含まれる都市鉱山の一種であり、循環型社会の構築に向けて、需要先と連携して回収、資源化の取組を推進



下水から回収されたリンと金

建設リサイクル・シップリサイクルの推進、静脈物流ネットワークの構築などにより、循環型社会の形成を推進する

施策の内容

建設リサイクルの推進(37百万円)

規制的手法が中心の施策によって、建設廃棄物全体の再資源化等率は92% (H17)まで向上したが、産業廃棄物の不法投棄に占める建設廃棄物の割合が高い(約8割)、リサイクルの「質」を高める取組が不十分、リサイクルが不十分な品目の存在(建設発生土等)などの課題が依然として残されている。



建設リサイクル
施策見直しの視点

・資材の品質特性などリサイクルの「質」を高める取組
・ルール整備、技術開発
・発注者の意識向上

建設リサイクル推進計画2008の目標達成に向けた施策を推進

- リサイクルに伴う環境負荷低減に向けた検討
- 再生利用方法の拡大に関する検討
- 建設発生土の需給バランスの改善に関する検討
- 廃石膏ボードの現場分別解体に係る検討

先進国型シップリサイクルシステムの構築(11百万円)

背景

条約適合の船舶解体能力確保の必要性

地球温暖化への世界的関心 世界的な資源価格の高騰

施策

パイロットモデル事業(船舶解体実証実験)により、シップリサイクル事業の始動を後押し

効果

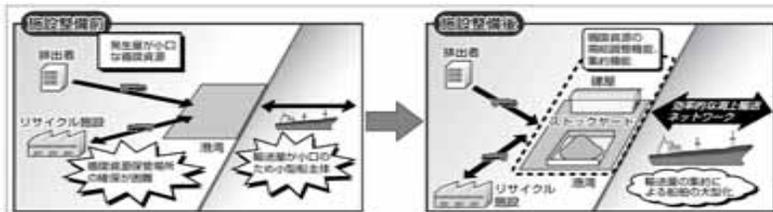
条約に適合した船舶リサイクル能力の確保
鉄資源の確保
CO2削減効果
地域経済の活性化



静脈物流ネットワークの構築(765百万円)

循環型社会の実現を図るため、静脈物流の拠点となる港湾において、既存ストックを最大限に活用し、物流コストの低減及び環境負荷の軽減を主眼においた静脈物流ネットワークを構築する。

【循環資源を効率的に取り扱う循環資源取扱支援施設整備の推進】



リサイクルポート：一度使用等された物品等のうち再利用や再資源化が可能なものを集積・運搬し、広域的なリサイクルを促進するための拠点となる港湾

【循環資源取扱支援施設の整備事例】



汚染土壌等保管施設 (酒田港)

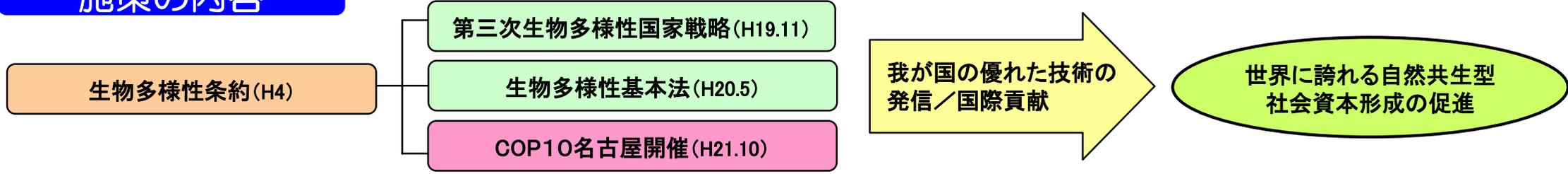


石炭灰保管施設 (姫川港)



2010年に名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、我が国の優れた技術を発信、国際貢献するとともに、良好な河川・港湾・海岸環境や都市部における緑地・水辺空間の保全・再生・創出などを推進する

施策の内容



良好な河川環境の保全・再生・創出

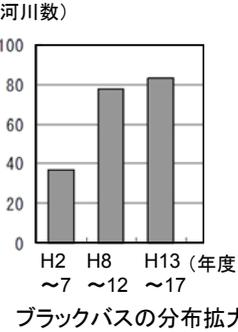
現場での実践

・良好な自然環境の保全・再生・創出



モニタリング

・水辺の国勢調査により生物生息状況を経年的に把握(河川数)



多自然川づくり

・河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する川づくりの推進

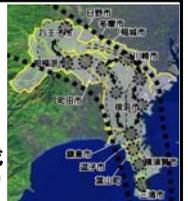
技術開発

・実物大の人工河川による生物生息環境保全、自然環境復元などに関する新技術を開発



都市部における緑地や水辺空間の保全・再生・創出

・環境負荷の小さな都市環境の形成や生物多様性保全を図るため、広域的な水と緑のネットワークやエコロジカルネットワークの形成に資する総合的なみどりの保全・創出に係る取組を推進(6,475百万円の内数)



・公共用水域の水質改善のため、下水道の整備や高度処理の導入、合流式下水道の改善を推進(504,441百万円の内数)
・都市の水辺創出のため、雨水・再生水利用を推進(40,174百万円の内数)



良好な港湾環境の保全・再生・創出(6,957百万円)

・生物共生型構造への転換による生物生息場の創出、浚渫土砂を有効活用した干潟・藻場等の再生
・市民・NPO等と連携・協働した自然体験活動や環境教育活動の推進



良好な海岸環境の保全・再生・創出(54,316百万円の内数)

・生物の生息環境に配慮した海岸づくり



「北海道環境イニシアティブ」の推進

「雄大な自然の恵みを体感する世界に開かれた美しい北海道づくり」、「低炭素社会の実現に向けた北の暮らしのイノベーション」の実現を目指し、多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的・実験的取組としてモデルとなる施策を推進している。今後は、地域づくりや観光地づくりの分野において環境に配慮した取組を推進するとともに、「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の充実を図る

概算要求額：707,974百万円の内数

北海道環境イニシアティブ

世界に開かれた
美しい北海道づくり

北の暮らしの
イノベーション

自然の恵み豊かな
美しい大地の
再生・創造

CO₂吸収源としての
森づくり

環境負荷の少ない
地域交通システム

多様な主体との
連携・協働

地球的視点で見る
北の暮らしの
イノベーション

バイオマス等の
未利用・循環資源の
活用

持続可能な
地域社会の
「北海道モデル」

自然共生社会

循環型社会

低炭素社会



取組展開のポイント

地球環境に配慮した活力ある地域づくり

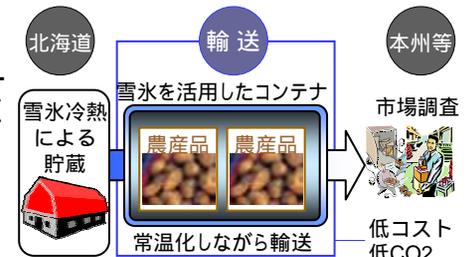
北海道の豊富な自然エネルギーや農山漁村地域におけるバイオマスの利活用等、地域の恵まれた資源を最大限に活かした先駆的取組により、地球環境に配慮した活力ある地域づくりを強化する。

< 主な取組 >

- ・雪氷冷熱エネルギーの有効活用
- ・農林水産業等から発生するバイオマスの地域内利用推進
- ・環境モデル都市の取組支援

〔取組事例〕

北海道に豊富に賦存する雪氷冷熱エネルギーを活用した、環境に優しく効率的な冷蔵輸送技術（クリーン輸送体系導入モデル）の確立



豊かな自然環境を活かした観光地づくり

北海道の豊かな自然環境を保全・活用し、持続的で魅力ある観光地を形成するため、観光地の環境負荷低減に向けた実験的取組を展開する。

< 主な取組 >

- ・観光地における環境負荷低減の取組推進
- ・シーニックの森づくり

〔取組事例〕

環境負荷の低減を図る観光地について、国際的にも通用しうる総合的な客観評価・格付け体系の構築



「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の充実

優れた自然環境を有する北海道の社会資本整備に当たり、特に工事段階において、様々な先駆的・実験的な環境対策の充実を図る。

< 主な取組 >

- ・農水産業などの地域産業と建設工事が連携した取組の推進
- ・地域資源を有効活用するための仕組みの構築

〔取組事例〕

河川工事から発生する泥炭を、農地の土壌改良材として有効活用することで、地域ゼロエミッションを推進



景観・歴史まちづくりやお濠等の水辺環境整備、無電柱化等の推進

我が国の美しい自然や良好な景観、歴史、伝統を、地域の個性や資産として保全・回復・形成し、豊かな生活空間の実現を図り、将来世代に引き継いでいくため、景観・歴史まちづくりやお濠等の水辺環境整備、無電柱化等を推進する

景観・歴史まちづくりの推進

歴史的風致維持向上施設整備事業の創設
(2,000百万円)

かつての都市構造を特徴づけるような石垣や堀、水路などの復原・整備等、歴史資産を活かした総合的な歴史まちづくりを推進

〔歴史的風致維持向上施設整備事業のイメージ(金沢市)〕

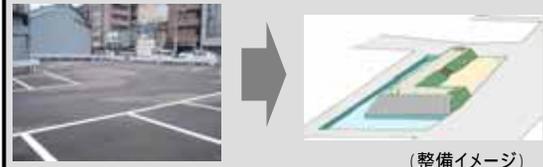
城下町の惣構を形成する水路や堀の開渠化



(整備イメージ)



惣構堀の用地買収、発掘調査及び復原



(整備イメージ)

お濠等の歴史的水辺の環境整備

城郭周辺のお濠等について、河川・下水道・公園等の関係者が連携して、地域のシンボルともなる水辺の環境改善及び周辺整備を一体的に推進

歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設(1,500百万円)

まちを元気づける水辺整備を推進するための「お濠再生プロジェクト」の創設(30百万円)



<島根県・松江堀川>
松江城のお濠浄化により
地域活性化



<東京都・皇居外苑濠>
住民も多く訪れる地域の
シンボルとして存在



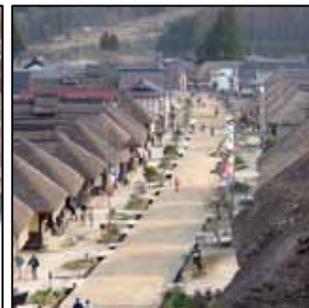
無電柱化の推進

まちづくりの観点も含め、地域において無電柱化すべき地区・箇所を明確化
(例:歴史的街並み、観光地、中心市街地等)

軒下・裏配線の整備に対する支援



〔軒下配線の整備事例〕



〔裏配線の整備事例〕

道路整備事業等と合わせた
同時整備によるコスト縮減



バリアフリー環境の一層の整備

バリアフリー化の整備困難駅をはじめとする旅客施設・車両や道路、都市公園、建築物等に係るバリアフリー環境の一層の整備を推進する

主な施策の内容

鉄道駅のバリアフリー化

(7,400百万円の内数)

(交通バリアフリー税制の延長・拡充等)

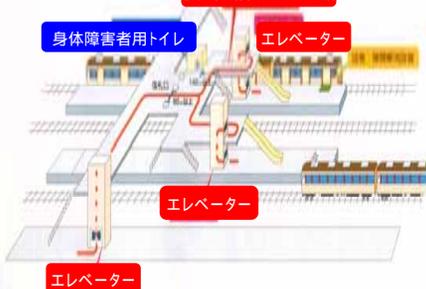
基本方針の着実な推進

鉄道駅におけるエレベーター、ホームドア等のバリアフリー化設備の整備を着実に推進することにより、平成22年までに1日当たりの利用者数五千人以上の駅については、原則全ての駅について段差解消を図る。

地域拠点駅への支援の充実

1日当たりの利用者数が五千人未満の駅についても、交通、観光の拠点性が高く、地域の強い要望があり、地元の協力を得られる駅のバリアフリー化について支援の充実を図る。

移動円滑化された経路



ノンステップバスの普及

(1,499百万円)

(交通バリアフリー税制の延長)

高齢者や障害のある人が自立して社会生活を送っていく上で、快適で生活しやすい生活環境の基盤整備は重要な課題であるため、障害者等すべての人が安全に安心して移動し、社会参加できるよう、標準仕様ノンステップバスに補助を重点化することによって、ノンステップバスの普及促進を強力に推進する。

標準仕様ノンステップバスの普及の促進

標準仕様採用の効果

- ・高齢者、障害者を含むバス利用者にとって高い利便性を享受できる
- ・仕様の標準化により大量定型生産を図り、製造コストが低減される

国の支援

- ・通常車両価格(ワンステップバス)とノンステップバス車両価格の差額を、1/2ずつ国と地方公共団体とで協調して補助
- ・標準仕様ノンステップバスに補助を重点化

ノンステップバスの普及を拡大

車いすスペース、通路幅等について標準仕様化



歩行空間のバリアフリー化

バリアフリー新法に基づき、駅、官公庁施設、病院、福祉施設等の周辺、及びこれらを相互に連絡する道路において、歩行空間のバリアフリー化を推進する。



立体横断施設へのエレベーターの設置



歩道幅員の確保及び段差、勾配の解消



休みながら歩ける施設の整備

建築物のバリアフリー化

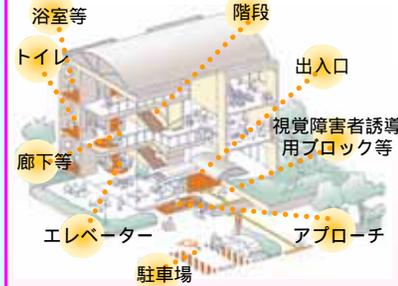
バリアフリー新法に基づき、病院、福祉施設等、不特定多数の者及び高齢者・障害者等が利用する一定の建築物等のバリアフリー化を推進する。



廊下等
廊下は車いすを使用する方や目の不自由な方も安心して楽に通れるように



浴室等
浴室やシャワー室は車いすを使用する方でも使いやすいように



駐車スペースは車いすを使用する方でも楽に利用できるように



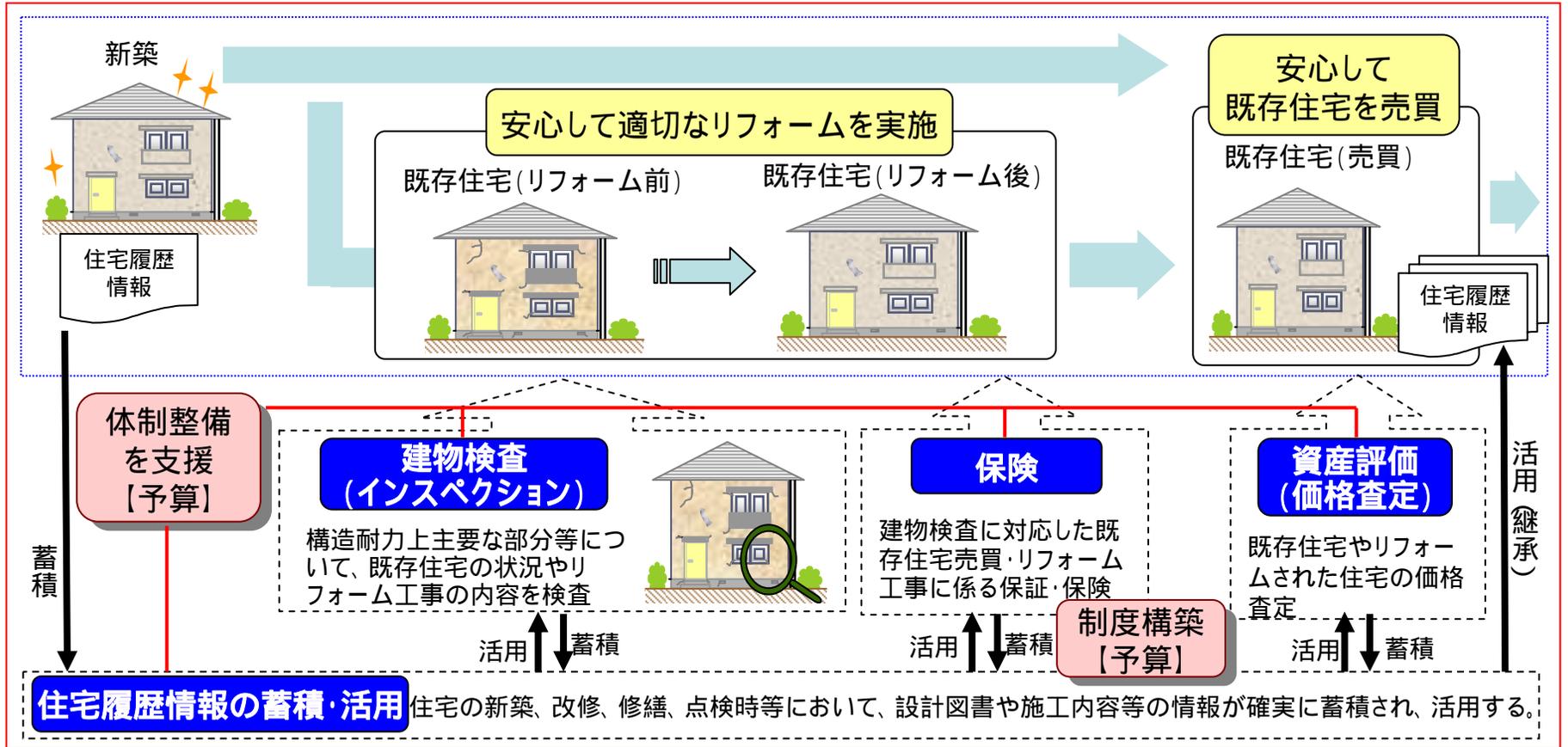
視覚障害者誘導用ブロック等で安全に

既存住宅の流通円滑化やリフォーム市場の整備

既存住宅の流通の促進とリフォーム市場の整備を図るため、既存住宅の売買・リフォーム工事と併せて、住宅履歴情報の蓄積、建物検査(インスペクション)の実施、保証・保険制度の活用を行う社会実験的プロジェクトに対し、その費用の一部を助成する制度の創設等を行うとともに、既存住宅の売買時やリフォーム時の売主・施工業者の瑕疵担保責任等をてん補する保険制度を構築する

施策の概要

概算要求額:130億円



社会実験的プロジェクトの実施【予算】